

東北自動車道
棟沢水路橋撤去工事

特記仕様書

令和 7 年 1 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
郡山管理事務所

目次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 主任補助監督員の権限	1
4. 間接工事費の変更	1
5. 配置技術者について	3
6. 工事用地等に関する事項	3
7. 関連施設その他との関係	4
8. 作業日及び作業期間に関する事項	4
9. 関連工事に関する事項	7
10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	9
11. 工事用材料に関する事項	9
12. 貸与品に関する事項	10
13. 保安に関する事項	10
14. 環境保全に関する事項	12
15. 建設副産物の処理方法に関する事項	13
16. 現場環境改善に関する事項	14
17. 工事用プレートに関する事項	14
18. 設計変更ガイドラインの活用について	15
19. 工事変更等検討会の設置について	15
20. 保険の付保及び事故の補償	15
21. 複数年度にわたる工事の契約の前金払について	15
22. 工事細部に関する事項	15
23. 補足事項	23

添付資料

様式－1	間接工事費計画書の提出について
様式－2	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－3	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－4	不動産貸付申請書
様式－5	取得報告書
様式－6	工事費構成内訳書
様式－7	工程表
様式－8	工事履行報告
様式－9	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－10	工事記録情報 完了届
別添－1	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

1-2 道路名 東北自動車道

1-3 工事箇所 (自) 福島県西郷村大字小田倉字原中 (白河 I C) (K P 1 6 9 . 7)
緯度 37° 07' 00" 経度 140° 09' 50"
(至) 福島県須賀川市牛袋町 (須賀川 I C) (K P 1 9 8 . 2)
緯度 37° 17' 20" 経度 140° 21' 00"

1-4 施工内容 (橋梁補修)
水路橋撤去工 一式

1-5 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・ 2 車線以上 (片側 1 車線以上) かつ断面交通量が 5, 0 0 0 台 / 日以上 の車道において
車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止めの場合 は含まない)
- ・ 市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 6 年 7 月版とする。

3. 主任補助監督員の権限

3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2) の表に下表を追加する。

条項	項目	内容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	看板設置の承諾

4. 間接工事費の変更

4-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（１） 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（２） 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

（３） 上記（１）（２）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

4－2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

4－3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から１４日以内に本特記仕様書４－２「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－１）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から１４日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

4－4 間接工事費の増加費用の協議

- （１） 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－２）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- （２） 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （３） 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－３）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

4－5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

4－6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

4－7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

4－8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

5. 配置技術者について

5－1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

5－2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1－7－3 「現場代理人の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

東北自動車道：白河ＩＣから本宮ＩＣを通過する市町村及び隣接する市町村

磐越自動車道：いわき三和ＩＣから磐梯熱海ＩＣを通過する市町村及び隣接する市町村

6. 工事用地等に関する事項

6－1 敷地の使用

共通仕様書 1－9－2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
福島県西郷村大字小田倉字原中 (白河ＩＣ敷地内)	約400m ²	汚泥水調整槽 設備の設置	工事期間中 (他工事との調整有)

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
		コンクリート 二次破碎箇所	

受注者は、敷地を使用する場合には、郡山管理事務所長に不動産貸付申請書（様式－４）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を郡山管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（７６円/㎡・月）とする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書１－１０「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す、工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

（１） 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
東北自動車道 矢吹ＩＣ～須賀川ＩＣ	福島県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

（２） 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
東北自動車道 棟沢水路橋 下り線 本線中央分離帯部	メタル通信ケーブル	東日本高速道路（株）	埋設
東北自動車道 棟沢水路橋 上り線 法面部分	光通信ケーブル	東日本高速道路（株） 及びＫＤＤＩ（株）	添架

（３） その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8－１ 作業抑制期間

共通仕様書１－１３「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和７年 ８月７日～令和７年 ８月１８日	東北自動車道 矢吹ＩＣ～須賀川ＩＣ	R7夏期混雑期

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

8-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-13 「作業日」の規定による他、12月10日から翌年3月10日までの期間は冬期休止期間として、本線規制が伴う現場作業を行ってはならない。やむを得ず本線規制が伴う現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に本線規制が伴う現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

8-3 夜間作業

共通仕様書 1-13 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-19-3 「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

8-4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯
上下線	東北自動車道 矢吹IC～須賀川IC	終日可能

8-5 通行止め・ランプ閉鎖規制・連絡等施設規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止め・ランプ閉鎖規制を予定している。なお、通行止め・ランプ閉鎖時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止規制 可能時間帯	摘要
上下線	東北自動車道 矢吹IC～須賀川IC	令和7年10月 中旬	1回	22:00～翌6:00 (23:00～翌5:00)	

上表の通行止め・ランプ閉鎖規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、IC、JCTの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるもの

とする。ただし、ランプ閉鎖に伴い実施する一般道からの流入閉鎖に係る交通規制については、諸経費に含むものとする。

8-6 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-6-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-6-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工事会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に週休2日の取得状況が確認できる「取得報告書」（様式-5）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-6-3 工期

受注者は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、

工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日後

8-7 週休2日工事に要する費用

8-7-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCOの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書8-6-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCOの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

8-7-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事業務等の実施に関する 年度協定 道路保全工事業務	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本 高速道路(株)	(株)ネクスコ・ メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関する 年度協定 道路詳細点検業務	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本 高速道路(株)	(株)ネクスコ・ エンジニアリング東北

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全点検業務等の実施に関する 年度協定 施設保全工事業務	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本 高速道路(株)	(株)ネクスコ・ エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する 年度協定 施設保全管理業務	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本 高速道路(株)	(株)ネクスコ・ エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する 年度協定 管理施設保全工事業務	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本 高速道路(株)	(株)ネクスコ東 日本エンジニア リング
保全点検業務等の実施に関する 年度協定 通信施設保全工事業務	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本 高速道路(株)	(株)ネクスコ東 日本エンジニア リング
東北自動車道 前田川橋床版取替工事	交通規制調整等	令和4年9月16日～ 令和7年11月28日	東日本 高速道路(株)	オリエンタル白 石(株)
東北自動車道 R5郡山管内舗装補修工事	交通規制調整等	令和5年4月20日～ 令和7年3月9日	東日本 高速道路(株)	大林道路(株)
東北自動車道 R5郡山管内橋梁補修工事	交通規制調整等	令和5年4月28日～ 令和7年4月16日	東日本 高速道路(株)	リバーランズエ ンジニアリング (株)
東北自動車道 白河IC～本宮IC間 通信線路更新工事	交通規制調整等	令和5年6月29日～ 令和7年9月15日	東日本 高速道路(株)	(株)ミライト・ ワン
東北自動車道 R6郡山管内舗装補修工事	交通規制調整等	令和6年1月24日～ 令和8年2月11日	東日本 高速道路(株)	(株)NIPPO
磐越自動車道 R5郡山管内橋梁はく落対策工事	交通規制調整等	令和6年2月2日～ 令和7年9月23日	東日本 高速道路(株)	アトムテクノス (株)
東北自動車道 前田川橋塗替塗装工事	交通規制調整等	令和6年8月30日～ 令和9年1月16日	東日本 高速道路(株)	リバーランズエ ンジニアリング (株)

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に郡山管理事務所で行う規制調整会議（毎週水曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

10-1 工事費構成内訳書及び工程表

10-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-6のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-7のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
水路橋撤去工 上部工（Y）	交通規制工、交通保安要員、水路橋撤去工 上部工（Y）
水路橋撤去工 下部工（A 2 橋台）	コンクリート、交通規制工、交通保安要員、水路橋撤去工 下部工（A 2 橋台）
水路橋撤去工 下部工（橋脚）	コンクリートシール工、構造物等取壊し工、交通規制工、交通保安要員、水路橋撤去工 下部工（橋脚）

10-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-8及び本特記仕様書10-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 工事用材料に関する事項

11-1 ワイヤソーイング工法に使用する水

ワイヤソーイング工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水

する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
須賀川 I C 内プラザ	4 3 0 円/m3

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 2. 貸与品に関する事項

1 2 - 1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	2 セット	郡山管理事務所 必要の都度	工事期間中
矢印板	高速道路等の交通規制に必要な数量	2 セット		
ラバーコーン	高速道路等の交通規制に必要な数量	2 セット		
標識車	2 t	2 台		
規制回転灯	A V ライト 5 5 0	2 基		

1 3. 保安に関する事項

1 3 - 1 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 「交通安全」（2）に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図

東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事 工事用車両 受注者名（□□）

材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 3 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 2 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 3 - 2 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1） 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （2） 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （3） 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 3 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 3 - 4 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 3 - 5 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 6 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（1） 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等

(以下「重大事故リスク」という。)について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認(以下「重大事故リスクマネジメント」という。)を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 3 - 7 保安に関する費用

本特記仕様書1 3 - 1「工事用車両の区別」、2「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、3「飛散防止対策」、4「工事に使用する移動用発電設備等について」、5「交通規制内の作業員の安全対策」、6「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、6「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 4. 環境保全に関する事項

1 4 - 1 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要がある場合、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 4 - 2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 4 - 3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 4 - 4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5. 建設副産物の処理方法に関する事項

1 5 - 1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊（無筋）	棟沢水路橋	試掘工	約0.1m ³	再資源化施設へ搬入
コンクリート塊（有筋）	棟沢水路橋	構造物等取壊し工 水路橋撤去工	約19m ³	再資源化施設へ搬入
鋼管桁	棟沢水路橋	水路橋撤去工	約45m	最終処分
建設汚泥	棟沢水路橋	水路橋撤去工	—	最終処分

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	発生場所	受入条件
コンクリート塊（無筋）	（有）玉川興産	石川郡玉川村大字岩法寺字高野5外6筆	棟沢水路橋	大きさについては協議による。 放射能は基準内。
コンクリート塊（有筋）	（有）玉川興産	石川郡玉川村大字岩法寺字高野5外6筆	棟沢水路橋	大きさについては協議による。 放射能は基準内。

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 5 - 2 建設副産物の処理に要する費用

建設副産物の処理に要する費用（ただし汚泥の処理に要する費用は除く）は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて建設副産物の処理の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、水路橋撤去工にて発生した鋼管桁について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 6．現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については下表のとおりとし、共通仕様書 1－20－1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	ライトアップ施設
現場環境改善（営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	工事工程表

1 7．工事用プレートに関する事項

- (1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ＥＴＣ）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から１ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
東北自動車道 白河ＩＣ～郡山ＩＣ間	・ 生コンクリート、廃材処理、仮設材の運搬車 ・ 交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車

- (2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式－９）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。
- (3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。
- (4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能

となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

18. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路（株））」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

19. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

20. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書1-55-1「保険の付保」の規定によらず、下記のとおりとする。

契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

21. 複数年度にわたる工事の契約の前金払について

複数年度にわたる工事の契約の前金払いについて、本工事は、前払金について、受注者は契約年度に翌年度分の前払金を含めて請求することができる。

22. 工事細部に関する事項

22-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

（16）光通信ケーブル等損傷事故防止対策（電源ケーブル・通信ケーブル等も含む）

22-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業（２０時～翌６時）
記号なし	上記以外

２２－３ 構造物等取壊し工

２２－３－１ 種別

共通仕様書１８－１２－２「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
コンクリート構造物取壊し（Type A）	設計図に示す中間橋脚を人力により取壊し、発生材を処分場まで運搬及び処分するもの

２２－３－２ 支 払

共通仕様書１８－１２－５「支払」に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
１８－（１７）	構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し（Type A）	m ³

２２－４ 交通規制工

２２－４－１ 種別

共通仕様書１９－３－２「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内容
通行止規制 A	工事通行止を実施するために、本線車線部で工事通行止規制を行うもの。 なお、閉鎖に際して事前に追越車線規制を行った後に、本線閉鎖規制を行うもの。

共通仕様書１９－３－２「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 工事内容	規制時間	規制材保守を行う 交通監視員の休憩 時間帯における交代要員の有無	摘要
路肩規制 L×N	東北自動車道 上下線 矢吹 IC ～須賀川 IC	型わく脱型時	８：００～ １１：００ (９：００～ １０：００)	不要	
車線規制 L×N×M	東北自動車道 上下線 矢吹 IC ～須賀川 IC	試掘工施工時 A1 橋台施工時 (コンクリート)	８：００～ １３：００ (９：００～ １２：００)	不要	

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 工事内容	規制時間	規制材保守を行う 交通監視員の休憩 時間帯における交 代要員の有無	摘要
車線規制 L×N×M	東北自動車道 上下線 矢吹IC ～須賀川IC	A2橋台施工時 (コンクリート、 水路橋撤去工)	8:00～ 16:00 (9:00～ 15:00)	必要 (単価表の項目に 含む)	
中央分離帯規制 L×N	東北自動車道 上下線 矢吹IC ～須賀川IC	橋脚施工時 (コンクリートシ ール工、構造物等 取壊し工、水路橋 撤去工)	8:00～ 18:00 (9:00～ 17:00)	必要 (単価表の項目に 含む)	
通行止規制A (Y)	東北自動車道 上下線 矢吹IC ～須賀川IC	上部工施工時 (水路橋撤去工)	22:00～ 翌6:00 (23:00 ～ 翌5:00)	必要 (単価表の項目に 含む)	21:00ま でに事前 車線規制 設置完了

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

22-4-2 施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

22-4-3 夜間巡回

(1) 巡回内容

夜間通行止規制を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は22時～翌6時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに計4回実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員以外の人員で実施するものとする。

(2) 巡回結果報告

受注者は、上記(1)の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

(3) 上記(1)及び(2)に要する費用は、交通規制工の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

2 2 - 4 - 4 材料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

2 2 - 4 - 5 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2 - 4 - 6 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 2 - 4 - 7 支 払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に以下を追加する。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
1 9 - (1)	交通規制工 通行止規制 A (Y)	回

2 2 - 5 交通保安要員

2 2 - 5 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表 の項目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置時間	配置期間
交通監視員 A 1	東北自動車道 矢吹 I C ~ 須賀川 I C	交通規制 の工事車 両出入口	1 人	—	交通監視作業が 6 時 ~ 2 0 時までの 間で、実働時間が 4 時間半未満	試掘工 施工時
						A 1 橋台 施工時
						A 2 橋台 型わく脱 型時
	東北自動車道 白河 I C 内プラザ	工事車両 出入口				コンクリ ート二次 破碎場所

単価表 の項目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置時間	配置期間
						への運搬 の都度
交通監視員 A 3	東北自動車道 矢吹 I C～須賀川 I C	交通規制 の工事車 両出入口	1 人	—	交通監視作業が 6 時～2 0 時までの 間で、実働時間が 6 時間を超え 8 時 間以下	A 2 橋台 施工時 (型わく 脱型時を 除く)
			2 人			中央分離 帯規制実 施の都度
交通監視員 A 3 (Y)	東北自動車道 矢吹 I C 料金所	通行止ラ ンプ手前	1 人	1 人	交通監視作業が 2 0 時～6 時までの 間で、実働時間が 6 時間を超え 8 時 間以下	通行止規 制の都度
	東北自動車道 須賀川 I C 料金所					
	東北自動車道 矢吹 I C 料金所	料金所手 前	2 人	1 人		
	東北自動車道 須賀川 I C 料金所					
	東北自動車道 鏡石 S I C (上り 線)	料金所手 前、流入 及び流出 箇所				

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 5 - 2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

2 2 - 5 - 3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 2 - 5 - 4 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通安全要員	
	交通監視員 A 1	人・日
	交通監視員 A 3	人・日
	交通監視員 A 3 (Y)	人・日

2 2 - 6 水路橋撤去工

2 2 - 6 - 1 定義

水路橋撤去工とは、既設水路橋の上部工及び下部工を撤去、運搬、処理することをいう。

2 2 - 6 - 2 種別

水路橋撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
上部工 (Y)	水路橋鋼管桁の切断、仮置き、小割切断、積込、発生材の運搬を行うもの
下部工 (A 2 橋台)	水路橋 A 2 橋台の鋼管桁のアンカー切断、積込、運搬を行うもの
下部工 (橋脚)	防護柵のビームの撤去設置、水路橋橋脚のワイヤーソーによる切断、積込、二次破砕場所への運搬、二次破砕、発生材の処理を行うもの

2 2 - 6 - 3 施工

水路橋撤去工の施工は、既設構造物等に損傷を与えないように細心の注意をもって行うものとする。なお、既設構造物等に損傷を与えた場合には、受注者の責任において補修を行うものとする。

水路橋撤去工で発生する建設汚泥・汚濁水等は、本特記仕様書 6 - 1 に示す敷地（調整槽設備設置箇所：白河 I C）まで運搬し、関係法令に従って濁りの除去、中和処理を行った後、敷地内より放流するものとする。なお、前記調整槽設備設置箇所は積算上の明示であり、受注者都合により受注者が用意した敷地に運搬・処理することは可能とする。その場合であっても、単価の変更は行わない。

なお、鋼管桁の処理方法及びこれに要する費用を監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 6 - 4 建設副産物の処理

- (1) 水路橋撤去工の施工で発生する建設汚泥・汚濁水について、調整槽までの運搬費、中和処理費等は関連項目の契約単価に含めるものとし、別途支払は行わない。
- (2) 建設汚泥を最終処分へ運搬・処理する費用については、監督員と受注者とで協議し別途定めるものとする。

建設副産物の処理は下表のとおり行う予定である。

建設副産物の種類	活用方法
コンクリート塊（有筋）	再資源化施設へ搬出
建設汚泥	最終処分場へ搬出

2 2 - 6 - 5 数量の検測

水路橋撤去工の数量の検測は、設計数量（式又は基）で行うものとする。

2 2 - 6 - 6 支払

水路橋撤去工 上部工（Y）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う水路橋鋼管桁の切断、仮置き、小割切断、積込、発生材の運搬等水路橋撤去工 上部工（Y）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

水路橋撤去工 下部工（A 2 橋台）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う水路橋A 2 橋台における鋼管桁のアンカー切断、積込、運搬等水路橋撤去工 下部工（A 2 橋台）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

水路橋撤去工 下部工（橋脚）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防護柵のビームの撤去設置、水路橋橋脚のワイヤーソーによる切断、積込、二次破碎場所への運搬、二次破碎、ワイヤーソー切断に用いる清水の調達費用、汚泥の調整槽設備までの運搬、排水の中和処理費、濁水処理、発生材の処理等水路橋撤去工 下部工（橋脚）の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（ 1）	水路橋撤去工	
	上部工（Y）	式
	下部工（A 2 橋台）	式
	下部工（橋脚）	基

2 2 - 7 路上作業安全講習

2 2 - 7 - 1 定義

路上作業安全講習とは、路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

2 2 - 7 - 2 受講内容及び時期

受注者は、当該工事において交通規制内で作業する者を対象として、下表の内容を標準とする路上作業安全講習を1回受講するものとする。

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を提出するとともに、受

講終了後は、監督員に受講証明書を提出するものとする。

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書 1-25-1 (5) に示す当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

(1) 規制内作業安全講習の標準的な内容

項目	内容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1. 5 時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振及び合図方法	1. 0 時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で 3. 0 時間		

※上記の他、道路交通法第 80 条協議（回答書）に基づく交通規制の実施方法等、別途監督員と確認を行うものとする。

2-2-7-3 路上作業安全講習の実施

実効性の高い講習を実施するため、安全講話・実技訓練・意見交換については、発注者側で次のとおり講師の派遣等を支援する体制を構築している。

- (1) 受講者数：1 回当たり 50 人以内
- (2) 講師：1 回当たり 3 名（NEXCO 東日本グループ会社（交通管理）社員）
- (3) 費用：1 回当たり 20 万円（消費税及び地方消費税含まず）
- (4) 講習場所：東日本高速道路（株）東北支社 郡山管理事務所の会議室及び駐車場（無償）
- (5) その他：実施日については別途監督員と調整が必要

2-2-7-4 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

2-2-7-5 支払

路上作業安全講習の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に基づいて路上作業安全講習を実施するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (2)	路上作業安全講習	回

2-2-8 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章「表 1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、下表のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
特殊移動足場工費	橋梁及び一般構造物の施工に必要な足場工として組み立てが可能な高所作業用移動式足場の使用に要する費用をいう。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
型わく費	コンクリート打設のための型わくに要する費用をいう。

2 3. 補足事項

2 3-1 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1-5 1-2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-10）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路（株）東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 3-2 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 3-3 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 3-4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 10 月 東日本高速道路（株））に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める「検査及び立会い」について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 3-5 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-1）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

東日本高速道路株式会社 東北支社
〇〇管理事務所長

殿

会社名 〇〇株式会社
代表者 〇〇 〇〇

不動産貸付申請書

(工事名) 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、
申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書 (写)
 - 特記仕様書 (写)
 - 用地使用計画書

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ~ 年 月 着工日 ~ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

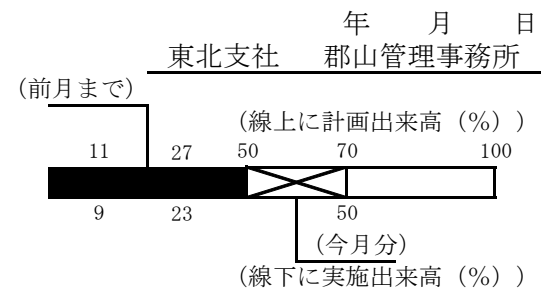
(工事名) 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

工事区間

工期

自) 年 月 日

至) 年 月 日 (〇〇〇日)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工	1式						
水路橋撤去工 上部工（Y）	1式						
水路橋撤去工 下部工（A 2 橋台）	1式						
水路橋撤去工 下部工（橋脚）	1式						
後片付け	1式						
全体							

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																															プレートの保管場所	備考	
	日曜	1月	2火	3水	4木	5金	6土	7日	8月	9火	10水	11木	12金	13土	14日	15月	16火	17水	18木	19金	20土	21日	22月	23火	24水	25木	26金	27土	28日	29月	30火	31水		(施錠がされていれば○、されていなければ×を記載)
例) 1111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社	
工事件名		東北自動車道 棟沢水路橋撤去工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする